

平成29年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL http://www.technoproholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	100,095	10.8	9,647	13.6	9,559	20.7	7,725	4.5	7,717	4.9	7,739	8.7
28年6月期	90,323	11.2	8,494	16.6	7,920	15.9	7,390	7.5	7,359	7.0	7,120	3.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年6月期	225	58	—	—	29.9	—	14.3	—	9.6	—
28年6月期	215	80	—	—	32.0	—	12.9	—	9.4	—

(参考) 持分法による投資損益 29年6月期 △1百万円 28年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
29年6月期	70,119	—	27,696	—	27,696	—	39.5	—	809	51
28年6月期	63,634	—	24,148	—	23,963	—	37.7	—	700	41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年6月期	8,634	—	△2,864	—	△4,087	—	13,398	—
28年6月期	7,950	—	△906	—	△6,145	—	11,708	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
28年6月期	—	50.00	—	61.52	111.52	3,808	51.7	16.6
29年6月期	—	50.00	—	62.79	112.79	3,858	50.0	14.9
30年6月期(予想)	—	50.00	—	63.00	113.00	—	50.9	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	109,000	9	10,600	10	10,500	10	7,600	△2	222	05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社テクノプロ・エンベデッド
除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	34,214,000株	28年6月期	34,214,000株
② 期末自己株式数	29年6月期	215株	28年6月期	131株
③ 期中平均株式数	29年6月期	34,213,847株	28年6月期	34,102,203株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成29年7月31日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表注記	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2016年7月1日～2017年6月30日)における世界経済は、米国新大統領就任に伴う政策変更や英国のEU離脱による不確実性増加等の影響により、不透明な状況にありました。国内においては、広く景況感の改善がみられ、雇用情勢も改善傾向にありました。今後は、北朝鮮問題や米国新政権の政策運営などの海外情勢の影響を注視していく必要があります。

一方で、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進等、採用強化を進めました。加えて、㈱テクノプロ・エンベデッド(旧商号:安川情報エンベデッド㈱)を連結子会社化することで、組込開発領域における優秀な技術者を獲得いたしました。また、前連結会計年度に連結子会社化した技術者向け教育研修事業を営むピーシーアシスト㈱と教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)との融合を進める等、技術者の育成体制を強化いたしました。

(グローバル化)

シンガポールを拠点としてアジア8ヵ国で人材サービスを営むHRnetGroup Limitedへの出資を実行いたしました。今後、同社をコアパートナーとして、アジア展開を図る日系企業の現地人材獲得支援や当社グループが技術開発のアウトソーシング事業を国内及びアジアで展開する上での技術者の獲得等を共同で進めてまいります。また、外国人技術者に係るオンライン採用プラットフォーム「TalentHub(タレントハブ)」事業を推進するプレイネクストラボ㈱との資本業務提携も強化してまいります。

これら取組みの結果、当連結会計年度末の国内技術者数は14,346人(前連結会計年度末比1,219人増)へと増加しました。また、当連結会計年度の平均稼働率は95.3%と前年同期比0.2%増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(国内)も月額633千円と同9千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当連結会計年度の国内技術者採用数は2,684人(前連結会計年度比143人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加、受託請負の拡大に伴う外注費の増加といった売上原価増要因があり、売上総利益率は23.4%(同0.2%低下)となりました。また、IT活用による業務効率化を進めた結果、売上収益販売管理費比率を13.9%(同0.3%改善)にコントロールいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上収益は1,000億95百万円(前連結会計年度比10.8%増)、営業利益は96億47百万円(同13.6%増)、税引前当期利益は95億59百万円(同20.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は77億17百万円(同4.9%増)となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は850億46百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は132億3百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は701億19百万円(前連結会計年度末比64億84百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん295億41百万円、売掛金及びその他の債権139億97百万円、現金及び現金同等物133億98百万円等であり

ます。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は310億91百万円(前連結会計年度末比38億72百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物133億98百万円(同16億89百万円増加)、売掛金及びその他の債権139億97百万円(同14億17百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は390億27百万円(前連結会計年度末比26億12百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん295億41百万円(同1億49百万円増加)、繰延税金資産36億15百万円(同59百万円減少)等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は246億15百万円(前連結会計年度末比41億60百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務94億59百万円(同11億48百万円増加)、従業員給付に係る負債40億円(同4億3百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は178億7百万円(前連結会計年度末比12億23百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金125億49百万円(同17億44百万円減少)、退職後給付に係る負債46億52百万円(同4億86百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は276億96百万円(前連結会計年度末比37億32百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金59億75百万円(同1億83百万円減少)、利益剰余金210億75百万円(同38億94百万円増加)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加し、133億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は86億34百万円の収入(前期は79億50百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益(95億59百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(10億89百万円)、法人所得税還付額(15億71百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(13億44百万円)、法人所得税支払額(36億69百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は28億64百万円の支出(前期は9億6百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出(21億95百万円)、有形固定資産の取得(2億18百万円)及び無形資産の取得による支出(2億1百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は40億87百万円の支出(前期は61億45百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(38億15百万円)、長期借入金の返済による支出(17億81百万円)による資金の減少に対し、短期借入金の純増額(20億円)により資金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2013年 6月期	2014年 6月期	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	20.5	28.1	37.4	37.7	39.5
時価ベースの親会社 所有者帰属持分比率(%)	—	—	178.5	170.7	220.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.8	4.3	2.4	2.0	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	6.3	19.9	45.6	108.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 2013年6月期及び2014年6月期の時価ベースの親会社所有者帰属持分比率は、当社株式が非上場のため、記載していません。
4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2018年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とし、今後も技術者派遣に対する需要は継続する前提に立っております。当社グループとしては引き続きチャージアップ・シフトアップの推進による価格改善と高品質技術者の確保、並びに教育研修による技術者の高付加価値化に注力してまいります。

これらの取組みを踏まえ、2018年6月期の年度末在籍技術者数15,400人(当連結会計年度比7%増)、稼働率95%~96%を前提に、売上収益は1,090億円(同9%増)、営業利益は106億円(同10%増)、税引前当期利益は105億円(同10%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は76億円(同2%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業価値・株主価値向上を図るべく、内部留保を通じて成長のための資金需要と財務健全性確保に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主の皆様へ直接還元することを基本方針としております。配当水準については、中長期的に連結配当性向50%を目処とし、中間配当及び期末配当を年2回安定的に行うことを基本としております。また、急激な経済環境悪化に直面した場合等を勘案し、配当の最低水準を連結株主資本配当率10%と設定しております。なお、内部留保資金の使途は運転資金、情報システムや人材開発投資並びに買収等の戦略的事業投資等です。

当社の剰余金の配当は、法令及び定款に則り、株主総会等で機関決定いたします。当社定款においては、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の年間配当金につきましては、期末配当金として1株当たり62.79円を予定しております。なお、当期は中間配当金として1株当たり50.00円を実施しておりますので、今回の期末配当金と合わせた年間配当金は1株当たり112.79円となり、当連結会計年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）77億17百万円に対する配当性向は50.0%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり113.00円（うち中間配当金50.00円、期末配当金63.00円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記に掲げる「テクノプロ・グループ・ビジョン」の実現を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させることを経営の基本方針としています。

「テクノプロ・グループ・ビジョン」

我々テクノプロ・グループは、

1. エンジニア一人ひとりに誠実に向き合い、夢の実現をサポートするパートナーです。
2. 専門性の高い技術者集団として、グローバルに事業を展開するお客さまの研究・開発・設計を様々なソリューションで支援します。
3. エンジニアが業界をまたがって活躍できる環境をつくることで、変化を続ける市場に柔軟に対応できる産業構造の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上収益及び営業利益の中長期的な成長を重視しております。また、当社の売上収益と営業利益の大半を占めるR&Dアウトソーシング分野及び施工管理アウトソーシング分野の売上収益の構成要素である、技術者一人当たり売上、在籍技術者数及び稼働率を重要なKPIとして管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 技術者派遣の成長と収益性向上

当社グループの主たる事業領域である技術者派遣は、国内研究開発費やIT投資の増加傾向、有効求人倍率等に示される国内雇用環境、改正労働者派遣法等の状況から、引き続き市場が成長し、大手プレイヤーに追い風の環境にあるとみています。一方で、当社においては、技術者一人当たり売上の向上や間接業務効率化等のオペレーション改善を通じて、収益性を高める余地が高いと考えています。

従って、多様な採用チャネルの活用と技術者リテンションの取組み強化による技術者増加を図ると共に、シフトアップ・チャージアップの推進、教育研修等による技術者の高付加価値化や情報システム投資によるコアプロセスのIT武装化により、技術者派遣の成長と収益性向上を推進してまいります。

② 技術を核としたグローバル人材サービス・グループとしての成長

当社グループでは、事業ドメインを「技術を核としたグローバル人材サービス」と定義し、中長期的成長を目指しています。技術者派遣・請負事業のコア・コンピタンス（営業力と約1,800社の顧客接点、約13,000名の在籍技術者と年間2,000名超の採用に係る技術者接点、技術者への教育研修等の人材開発ノウハウ）を活かした多角化領域として、（ア）開発・研究請負事業やターゲット技術領域での事業化推進等による技術者の高付加価値化、（イ）コアパートナーとの提携を活かした、アジアを主体としたグローバル化、（ウ）技術者派遣事業におけるIT基盤を活かし、企業と技術者に人材獲得・育成・配属等の仕組みを提供する人材ソリューションのプラットフォーム化、を進めることで、10年後を見据えた長期的な企業価値向上を図ってまいります。

上記2つの戦略を進めるにあたり、M&Aは重要な手段と位置付けており、積極的に活用していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 高品質技術者の確保

人材の確保は当社グループの成長の礎であり、いかに高品質の技術者を獲得し、あるいは在籍技術者のスキルをいかに高めていくかは重要な課題の一つです。技術者採用市場は近年逼迫しており、従来主力のWeb媒体等に加えて、知人紹介や人材紹介会社等の多様な採用チャネルを活用し、高品質技術者の獲得を推進してまいります。

また、中長期的に需要が見込まれるターゲット技術領域（組込ソフトウェア、3次元設計技術、CAE技術、インバーター技術、高周波回路設計、FPGA、車載組込、AI、ディープラーニング、IoT、再生医療、バイオ医薬品等）における技術者育成を、教育研修基盤と戦略的アライアンスを活用しつつ進めることで、技術者の高付加価値化を図り、また技術者人事制度の充実等を通じて、技術者のリテンションを推進してまいります。

② 技術者派遣事業におけるIT技術の活用とプラットフォーム化

技術者派遣事業においては、採用母集団の形成、スクリーニングと採用、配属（マッチング）、リテンション、研修、育成・要員計画といったコアプロセスが存在し、IT技術の進展により、各プロセスにおける技術者情報を可視化する仕組みの構築が可能です。この仕組みにより、技術者情報の収集・蓄積・分析をデータサイエンスも活用しつつ充実させることで、コアプロセスを強化するための効果的な打ち手が可能となります。当社グループではこれらを実現するためのIT投資を積極化しております。この仕組みは、技術者派遣事業にとどめることなく、企業と技術者に対して、人材の獲得・育成を効果的に実現するための汎用性がある仕組み（プラットフォーム）として発展する可能性を秘めたものであり、長期的な当社グループの成長にとって不可欠なものとして認識しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当連結会計年度 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,708	13,398
売掛金及びその他の債権	12,579	13,997
未収法人所得税	1,571	2,146
その他の短期金融資産	331	379
その他の流動資産	1,027	1,169
流動資産合計	27,219	31,091
非流動資産		
有形固定資産	790	888
のれん	29,391	29,541
無形資産	1,345	1,303
持分法で会計処理されている投資	—	97
その他の長期金融資産	1,202	3,574
繰延税金資産	3,674	3,615
その他の非流動資産	9	8
非流動資産合計	36,415	39,027
資産合計	63,634	70,119
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	8,310	9,459
社債及び借入金	1,871	3,744
未払法人所得税	1,031	895
未払配当金	2	2
その他の短期金融負債	926	1,196
従業員給付に係る負債	3,597	4,000
引当金	19	6
その他の流動負債	4,695	5,310
流動負債合計	20,455	24,615

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当連結会計年度 (2017年6月30日)
非流動負債		
借入金	14,294	12,549
その他の長期金融負債	117	114
繰延税金負債	149	168
退職後給付に係る負債	4,165	4,652
引当金	276	294
その他の非流動負債	27	28
非流動負債合計	19,030	17,807
負債合計	39,486	42,423
資本		
資本金	510	510
資本剰余金	6,158	5,975
利益剰余金	17,180	21,075
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	115	136
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,963	27,696
非支配持分	184	—
資本合計	24,148	27,696
負債及び資本合計	63,634	70,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	90,323	100,095
売上原価	68,995	76,660
売上総利益	21,328	23,435
販売費及び一般管理費	12,831	13,872
その他の収益	124	106
その他の費用	127	21
営業利益	8,494	9,647
金融収益	5	3
金融費用	579	89
持分法による投資利益(△は損失)	—	△1
税引前当期利益	7,920	9,559
法人所得税費用	530	1,834
当期利益	7,390	7,725
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,359	7,717
非支配持分	31	7
合計	7,390	7,725
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり当期利益	215.80	225.58

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
当期利益	7,390	7,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△185	△7
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△185	△7
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△84	17
売却可能金融資産の公正価値の変動	△3	3
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	3	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	△85	21
その他の包括利益合計	△270	13
当期包括利益	7,120	7,739
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,088	7,731
非支配持分	31	7
合計	7,120	7,739

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
当期利益			7,359			7,359	31	7,390
その他の包括利益			△185		△85	△270	△0	△270
当期包括利益合計	—	—	7,174	—	△85	7,088	31	7,120
新株の発行	410	20				430		430
新株予約権の発行		24				24		24
新株予約権の取得		△24				△24		△24
剰余金の配当			△5,141			△5,141		△5,141
株式報酬取引		16				16		16
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動		△395				△395	153	△242
子会社に対する 所有持分の変動額		0				0	△0	—
その他の増減		△8				△8		△8
所有者との取引額合計	410	△366	△5,141	△0	—	△5,098	152	△4,945
2016年6月30日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148

当連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
当期利益			7,717			7,717	7	7,725
その他の包括利益			△7		21	13		13
当期包括利益合計	—	—	7,709	—	21	7,731	7	7,739
新株の発行						—		—
新株予約権の発行						—		—
新株予約権の取得						—		—
剰余金の配当			△3,815			△3,815		△3,815
株式報酬取引		20				20		20
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
その他の増減						—		—
所有者との取引額合計	—	△183	△3,815	△0	—	△3,998	△192	△4,191
2017年6月30日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	7,920	9,559
減価償却費及び償却費	358	412
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	300	79
持分法による投資損益(△は益)	—	1
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△630	△1,344
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,031	1,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,121	189
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	456	478
その他	93	345
小計	8,403	10,807
配当金受取額	0	0
利息受取額	5	3
利息支払額	△174	△79
法人所得税支払額	△1,472	△3,669
法人所得税還付額	1,187	1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,950	8,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△18
定期預金の払戻による収入	—	32
有形固定資産の取得による支出	△261	△218
有形固定資産の売却による収入	17	19
無形資産の取得による支出	△340	△201
有価証券の取得による支出	—	△2,195
持分法で会計処理される投資の取得による支出	—	△99
子会社の取得による支出	△296	△128
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△58
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△258	2,000
長期借入れによる収入	16,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,189	△1,781
社債の償還による支出	—	△90
新株の発行による収入	417	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△5,138	△3,815
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△395
その他	22	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,145	△4,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	857	1,689
現金及び現金同等物の期首残高	10,851	11,708
現金及び現金同等物の期末残高	11,708	13,398

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(報告企業)

テクノプロ・ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。

当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主として人材派遣業、請負業を行っております。

当社の2017年6月30日に終了する当期の連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

(作成の基礎)

① 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準に準拠して作成しております。当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結財務諸表注記

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	7,359	7,717
期中平均普通株式数(株)	34,102,203	34,213,847
基本的1株当たり当期利益(円)	215.80	225.58

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。